

# 緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言【抜粋】

(令和3年10月2日 全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部 決定)

政府におかれては、感染拡大防止策を始め、協力金などの財源確保、ワクチン接種の加速、医療提供体制の充実・強化、手厚い地域経済支援など、地方と十分協議しながらスピード感を持って対策を講じるよう、強く求める。

## 1. 感染拡大防止対策の徹底及び出口戦略について

### ① 第5波の総括及び第6波に備えた効果的対策の提示 (提言書P.1)

- ・ 第6波に備えるため、科学的根拠や知見を交え、第5波の分析・検証を早期に進めた上で総括を行うとともに、今後有効な具体的対策を提示すること

### ② リバウンドを生じさせない強いメッセージの発信 (提言書P.1)

- ・ 緊急事態宣言等の解除や、全国において感染者数が減少したことに伴う安心感が国民全体に緩みを生じさせ、再度の感染拡大を引き起こすことがないように、行動変容を促す強いメッセージを発出すること

### ③ 出口戦略・行動制限の緩和 (提言書P.2)

- ・ 制度設計に当たっては、ワクチン接種者と検査陰性者とは、感染や重症化リスクが大きく異なるという考えの下、現場の実情を把握している地方の意見を十分に踏まえること
- ・ PCR検査等の受検や検査結果証明書に係る個人負担への支援策、市区町村や保健所、医療機関の負担とならない制度設計、ワクチンを接種できない方への支援を始めとする各種取組への支援を拡充すること

- ・ 感染しても重症化させずに国民の命が守られる 医療体制の確保が出口戦略の根幹であり、積極的疫学調査や入院・治療の徹底を堅持する体制の構築を併せて議論すること

## 2. 第5波の教訓を踏まえた検査・医療体制及び水際対策の強化について

### ① 変異株に対応した検査・医療体制の強化（提言書P.7）

- ・ 変異株も含めた感染拡大防止のため、感染がさらに拡大する前に迅速かつ的確な対応がとれるよう、都道府県・保健所による 感染ルートの探知、積極的疫学調査及び入院・治療の徹底を支援すること

### ② 地域医療体制への支援（提言書P.8）

- ・ 国において、他地域の医療人材に影響を及ぼさないよう 国立病院機構や大学病院等の人材を活用する等の手法により、大都市圏を始めとする 感染拡大地域に臨時医療施設を設置するなど、医療提供体制の充実・強化を図ること

### ③ 医療従事者確保への働きかけ及び支援（提言書P.10）

- ・ 更なる病床と宿泊療養施設の確保及びそれぞれの稼働率の向上、自宅療養における適切な医療の提供並びに臨時医療施設、酸素ステーションの設置に向け、緊急時に現行の 感染症法より強制力のある要請が可能な法制度を整備すること

### ④ 中和抗体薬等の活用促進（提言書P.10）

- ・ 現在、特例承認されている中和抗体薬は重症化防止に効果が期待できることから、必要な患者に迅速かつ公平に投与が行えるよう、供給の飛躍的拡大・円滑化を図るとともに、その スケジュールや供給見込みを提示すること

⑤ **オンライン診療（電話診療含む）に係る診療報酬の見直し**（提言書P.13）

- ・ オンライン・電話診療の普及・拡大は必須であるが、対面形式と比較して、診療報酬が低額であり、労力や負担に見合っておらず、活用を阻害する要因となっているため、今後のより一層の普及に向け、適切な診療報酬体系に見直すこと

⑥ **学校における感染対策支援**（提言書P.14）

- ・ 子どもの感染が増加している状況を踏まえ、ワクチン接種の対象年齢に満たない児童や幼児が利用する学校等における保健衛生用品の購入や教職員も含めたPCR検査の実施、CO2モニター等の機器整備など、感染防止対策に要する経費について、十分な財源を確保し適切な支援を行うこと

### 3. ワクチン接種の円滑な実施について

① **1回目・2回目接種の完了に向けた取組**（提言書P.14）

- ・ 市区町村の実情を踏まえた上で、新たに12歳になる方も含め、希望する種類、量のワクチンを確実に供給するとともに、12歳未満の接種など、海外での接種事例や知見を踏まえ、接種対象拡大に関する方針を速やかに示すこと

② **追加接種（3回目接種）の実施に向けた取組**（提言書P.15）

- ・ 接種順位の考え方や対象者の範囲、ワクチンの種類など具体的な枠組みを早期に示すとともに、自治体で柔軟な運用ができるようにすること
- ・ 具体的なスケジュールを含めた接種の進め方について早期に提示すること